



## 9月議会



許しません  
金持ち減税  
庶民に増税

税制改正に木村静枝議員は反対！

### ◆ 租税の罰則の見直し

不申告に関する過料3万円以下を10万円以下に引き上げ

市民税・固定資産税  
軽自動車税 たばこ税  
特別土地保有税

### ◆ 適用期限の延長

①肉用牛の売却による事業所得にかかると市民税の免税制度の期間延長

平成24年度まで↓  
平成27年度まで

②上場株式等の配当及譲渡所得にかかると税率10% (本則20%)の軽減税率の適用の延長

平成23年12月31日まで↓  
平成25年12月31日まで

③非課税口座内少額上場株式等の譲渡にかかる配当及び譲渡所得等の非課税措置導入時期の延長

平成25年度から↓平成27年度から(少額の人には非課税措置が先延ばしになっています)

**平成22年度決算認定**  
木村静枝議員、次の8点について反対討論

### ① 市税

徴収率 91・8%

(前年比マイナス0・5%)

滞納額 5億5千万円

滞納者に対する差し押さえ項目と件数

給与1 年金1 不動産42  
普通預金11 抵当権設定1  
原子力立地給付金10  
所得税還付金1

庶民の税金は高くなるばかり、仕事や給料も減って税金を納められない人が増えています。滞納金の取り立ても厳しくなるばかりで、取れるものからは何でも取っています。

### ② 職員削減

目標492人に対し実施489人(3人超過達成)

市職員を平成25年度までに483人にする計画ですが、早いスピードで実施されています。そのため非正規職員が増えています。しかも保育所、福祉施設など住民が一番近い職場に多くなっています。保育所の正規職員はわずか27%で、非正規やパートが73%も占めています。これにより保育ができるでしょうか。

国は正規職員を削減し、非正規化と民間委託、民営化を押しつけてきています。その結果、住民サービスが低下しています。

### ③ 就学奨励事業

準要保護児に対する国庫支出金はゼロです。要保護家庭への就学援助費も半分に削られ、実質的には生活保護世帯が増えていることから、さらに少なくなっています。

生活保護を申請した件数は80件ですが、保護開始となったのは39件です。また、生活保護制度の水準も切り下げられています。

### ④ 学校の耐震化率

茨城県は60%で全国下から3番目という低さです。那珂市も60%で、幼稚園は0%です。

東日本大震災で後台と横掘の幼稚園が使えなくなりました。



### ⑤ 国民健康保険

滞納額7億円、収納率86・7%  
(前年比マイナス2%)  
資格証明書発行(保険証取り上げ)  
183世帯

短期保険証発行(1か月)

613世帯

国保会計は決算で1億2千万円の黒字の他、基金が3億円あります。これを取り崩せば国保税を安くできます。また、減免制度を適用して誰もが保険証を持てるようにすべきです。

### ⑥ 後期高齢者医療保険

東日本大震災で、後期高齢者医療保険料減免を申請した人は102人で、茨城県では11番目に高くなっています。

年齢で人間を差別するこの制度は即刻廃止すべきです。

## ⑦介護保険

滞納額（普通徴収）

1964万円（266人）

年金から天引きできないほど収入の低い人たちは介護保険料が納められるでしょうか。

また、きちんと保険料を納めている人でも介護施設が不足しており、特別擁護老人ホームの待機者は那珂市で100人以上、数年またなければならぬ状況です。介護施設の半数以上が職員不足で、十分な介護が受けられませんが、介護度の低い人からは、サービスを取り上げる制度改悪が進んでいます。

## ⑧水道事業

営業利益1億5千万円

未処分利益9455万円

水道水利用は前年比173万円減っています。無駄な八ッ場ダム開発などをやめ、県水を安くすれば水道料金を安くできます。県には引き続き引き下げを要求してほしいものです。

.....

### 《請願・陳情》

▼早期の学校耐震化及び教育復興を求める請願：『採択』

▼教育予算の拡充を求める請願：『採択』

▼中里公民館復興支援に関する陳情書：『不採択』

▼八ッ場ダム等水源開発の検証検討についての請願：『不採択』

.....

### 1万人の人出でにぎわった 上菅谷駅前通り

## 願い実現

6月の議会で上菅谷駅前通りの活性化を要求していましたが、10月2日（日）、早速実現しました。

当日は、うす曇りの活動しやすい天気でしたので、市内だけでなく、近隣の市町村からも大勢の人が集まり、大変な賑わいでした。運営スタッフは新聞紙上で「地域全体を盛り上げよう」という動きに火がついた」と語っています。今後2か月ごとの第一日曜日に歩行者天国のイベント「サスガ・カミスガ」を続けるとのこと。

### 放射線測定器購入

モニタ線量計28台

(712万1千円)

・公共施設や幼稚園、保育所、小

中学校に配置

・1台は給食食材を測定する目的で那珂給食センターに配置  
・市民にも貸し出す（3台）

## 木村静枝の 一般質問

### 自然エネルギーの活用 で市の活性化を

——那珂市は太陽光発電  
やバイオマスで

石炭や石油などの化石燃料は二酸化炭素を排出し、地球を破壊する。原発は放射能を放出し、人間をも破壊する。福島原発事故により、今後何十年も何百年も放射能と闘っていかねければなりません。今後は、再生が可能で、人間にも自然にも害をもたらない自然エネルギーへの転換が求められています。

太陽光、風力などで起こした電気を固定価格で電力会社が買い取ることを義務付けた「再生可能エネルギー買い取り法案」が8月に国会で可決しました。

太陽光発電については、茨城県内の14自治体がすでに独自の助成制度をつくっています。

木村議員は「那珂市でも太陽光パネルを設置した家庭には補助をする助成制度をつくってほしい」と要求しました。

市民生活部長は「非常に厳しい財政状況で、新規事業については抑制している。現在ある国の補助制度について、市民に周知をしていきたい」と気のない答弁でした。

木村議員は「那珂市は向山工業団地など使われていない広い土地がある。そういうところを利用して、太陽光発電をすれば、市の財政もうるおうし、雇用も増える。岩手県葛巻町は風も太陽も牛ふんも利用して、町全世帯の6倍もの発電をしている。何もなかった山の町が大変な変わりようです。葛巻町の人々はクリーンエネルギーの町を誇りにしているという事です。那珂市も本気で取り組んでほしい」と訴えました。

市民生活部長は「国はまだ具体的な内容を示していない。内容が見えるような状況になれば、市としても新たなエネルギーに注視し、前向きに検討していきたい」とあくまでも国頼みだけで、市独自の政策は示しませんでした。

市長は「電力は地産地消の方向にあると言われている。太陽光に

ついては、発電コストが一番高いので、国からの補助がなければ難しい。費用対効果からみて非常に低いので、今のところ考えていない。別な方法があるのではないかと考えているが、これから考えていきたい」ということでした。

福島原発事故で故郷を奪われ、人生までもくるわされてしまった人たちのことを思えば、「コスト」だけで決めていいはずはありません。ぜひ、よく考え、那珂市を自然エネルギーの先進地にして欲しいと願っています。

### 那珂市豊喰の県中央水道局 太陽光発電設備（写真）。

3月から工事を始め、7月稼動。年間105万キロワット発電し、一般家庭の300世帯分にあたるとのこと。余った電気は東電に売り、一か月約36万円の利益を得ているといっています。

